

1c600 U.S. PTO 09/800887

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて る事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed th this Office.

出願年月日

Date of Application:

2000年 3月 8日

出 願 番 号 Spplication Number:

特願2000-063852

顯 人 plicant (s):

トヨタ自動車株式会社

CERTIFIED COPY OF PRIORITY DOCUMENT

2000年11月17日

特許庁長官 Commissioner, Patent Office







特2000-063852

【書類名】

特許願

【整理番号】

TY1-4508

【提出日】

平成12年 3月 8日

【あて先】

特許庁長官殿

【国際特許分類】

H01M 8/04

【発明の名称】

燃料電池システムおよび燃料電池の運転方法

【請求項の数】

15

【発明者】

【住所又は居所】

愛知県豊田市トヨタ町1番地 トヨタ自動車株式会社

内

【氏名】

佐野 誠治

【発明者】

【住所又は居所】

愛知県豊田市トヨタ町1番地 トヨタ自動車株式会社

内

【氏名】

濱田 仁

【発明者】

【住所又は居所】

愛知県豊田市トヨタ町1番地 トヨタ自動車株式会社

内

【氏名】

津兼 堂秀

【発明者】

【住所又は居所】

愛知県豊田市トヨタ町1番地 トヨタ自動車株式会社

内

【氏名】

松本 信一

【特許出願人】

【識別番号】

000003207

【氏名又は名称】 トヨタ自動車株式会社

【代理人】

【識別番号】

100075258

【弁理士】

【氏名又は名称】 吉田 研二

【電話番号】 0422-21-2340

【選任した代理人】

【識別番号】 100081503

【弁理士】

【氏名又は名称】 金山 敏彦

【電話番号】 0422-21-2340

【選任した代理人】

【識別番号】 100096976

【弁理士】

【氏名又は名称】 石田 純

【電話番号】 0422-21-2340

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 008268

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 燃料電池システムおよび燃料電池の運転方法

【特許請求の範囲】

【請求項1】 固体高分子型の燃料電池システムであって、

前記燃料電池で生成される生成水量を検出する生成水量検出手段と、

前記燃料電池の排ガス中の飽和水蒸気量を検出する排ガス飽和水蒸気量検出手 段と、

前記生成水量検出手段により検出された生成水量の前記排ガス飽和水蒸気量検 出手段により検出された排ガス中の飽和水蒸気量に対する比としての水量制御比 を演算する水量制御比演算手段と、

該演算された水量制御比が所定範囲内となるよう前記燃料電池の運転を制御する運転制御手段と

を備える燃料電池システム。

【請求項2】 前記生成水量検出手段は、前記燃料電池の出力電流に基づいて前記生成水量を検出する手段である請求項1記載の燃料電池システム。

【請求項3】 前記排ガス飽和水蒸気量検出手段は、前記排ガスの圧力を検 出する排ガス圧力検出手段と、前記排ガスの温度を検出する排ガス温度検出手段 と、前記排ガスの流量を検出する排ガス流量検出手段とを備え、該検出された排 ガスの圧力と温度と流量とに基づく演算により前記排ガス中の飽和水蒸気量を検 出する手段である請求項1または2記載の燃料電池システム。

【請求項4】 固体高分子型の燃料電池システムであって、

前記燃料電池の排ガスの相対湿度を検出する排ガス相対湿度検出手段と、

該検出された相対湿度を水量制御比として所定範囲内となるよう前記燃料電池 の運転を制御する運転制御手段と

を備える燃料電池システム。

【請求項5】 前記運転制御手段は、前記水量制御比が前記所定範囲として値1を含む範囲内となるよう制御する手段である請求項1ないし4いずれか記載の燃料電池システム。

【請求項6】 前記運転制御手段は、前記水量制御比が前記所定範囲として

0.7~1.4の範囲内となるよう制御する手段である請求項5記載の燃料電池 システム。

【請求項7】 前記運転制御手段は、前記水量制御比が値1となるよう制御する手段である請求項5または6記載の燃料電池システム。

【請求項8】 請求項1ないし7いずれか記載の燃料電池システムであって

前記燃料電池の運転状態として、前記排ガスの流量、前記排ガスの圧力、前記 排ガスの温度、前記燃料電池の出力電流の少なくとも一つの状態を変更する状態 変更手段を備え、

前記運転制御手段は、前記排ガスの流量,前記排ガスの圧力,前記排ガスの温度,前記燃料電池の出力電流の少なくとも一つの状態の変更して前記水量制御比が所定範囲内となるよう前記状態変更手段を制御する手段である

燃料電池システム。

【請求項9】 固体高分子型の燃料電池システムであって、

前記燃料電池で生成される生成水量を検出する生成水量検出手段と、

前記燃料電池の排ガス中の水蒸気量を検出する排ガス水蒸気量検出手段と、

前記生成水量検出手段により検出された生成水量と前記排ガス水蒸気量検出手段により検出された排ガス中の水蒸気量とに基づいてシステムの異常を判定する 異常判定手段と

を備える燃料電池システム。

【請求項10】 前記異常判定手段は、前記検出された生成水量と前記排ガス中の水蒸気量との偏差が所定範囲内にないときに異常と判定する手段である請求項9記載の燃料電池システム。

【請求項11】 前記異常判定手段が異常と判定したとき、警報を出力する 警報出力手段を備える請求項9または10記載の燃料電池システム。

【請求項12】 固体高分子型の燃料電池の運転方法であって、

前記燃料電池で生成される生成水量の該燃料電池の排ガス中の飽和水蒸気量に 対する比としての水量制御比が所定範囲内となるよう該燃料電池の運転を制御す 燃料電池の運転方法。

【請求項13】 固体高分子型の燃料電池の運転方法であって、

前記燃料電池の排ガスの相対湿度を水量制御比として所定範囲内となるよう該 燃料電池の運転を制御する

燃料電池の運転方法。

【請求項14】 前記水量制御比が0.7~1.4の範囲内となるよう制御する請求項12または13記載の燃料電池の運転方法。

【請求項15】 前記水量制御比が値1となるよう制御する請求項14記載の燃料電池の運転方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、燃料電池システムおよび燃料電池の運転方法に関し、詳しくは、固体高分子型の燃料電池システムおよび固体高分子型の燃料電池の運転方法に関する。

[0002]

【従来の技術】

従来、この種の燃料電池システムとしては、運転温度を約70℃に制御することによりカソード側の加湿装置を不要とするものが提案されている(特開平11-31520)。固体高分子型の燃料電池では、湿潤状態で良好なプロトン伝導性を有する固体高分子電解質膜を用いる場合が多く、固体高分子電解質膜の水分濃度が直接的に燃料電池の性能に影響を与える。このため、燃料電池に供給されるアノードガスやカソードガスを加湿装置により加湿する場合が多い。上述の燃料電池システムでは、燃料電池を50~80℃好ましくは60~70℃の温度で運転することによりカソード側の加湿装置を不要としている。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、上述の燃料電池システムでは、カソード側の加湿装置は不要で もアノード側には加湿装置が必要であるから、システムのコンパクト化や低コス ト化を十分に図ることができない。また、上述のシステムでは燃料電池を50~80℃好ましくは60~70℃の温度で運転する必要があるから、システムの始動時や過渡時などのように、その温度範囲で運転できないときには対応できない

[0004]

本発明の燃料電池システムおよび燃料電池の運転方法は、カソード側のみならずアノード側の加湿装置を不要とすることを目的の一つとする。また、本発明の燃料電池システムおよび燃料電池の運転方法は、システムの始動時や過渡時でも無加湿で燃料電池を運転することを目的の一つとする。

[0005]

【課題を解決するための手段およびその作用・効果】

本発明の燃料電池システムおよび燃料電池の運転方法は、上述の目的の少なくとも一部を達成するために以下の手段を採った。

[0006]

本発明の第1の燃料電池システムは、

固体高分子型の燃料電池システムであって、

前記燃料電池で生成される生成水量を検出する生成水量検出手段と、

前記燃料電池の排ガス中の飽和水蒸気量を検出する排ガス飽和水蒸気量検出手 段と、

前記生成水量検出手段により検出された生成水量の前記排ガス飽和水蒸気量検 出手段により検出された排ガス中の飽和水蒸気量に対する比としての水量制御比 を演算する水量制御比演算手段と、

該演算された水量制御比が所定範囲内となるよう前記燃料電池の運転を制御する運転制御手段と

を備えることを要旨とする。

[0007]

この本発明の第1の燃料電池システムでは、水量制御比演算手段が、燃料電池で生成される生成水量の燃料電池の排ガス中の飽和水蒸気量に対する比としての水量制御比を演算し、運転制御手段が、この演算された水量制御比が所定範囲内

となるよう燃料電池の運転を制御する。こうした本発明の燃料電池システムによれば、水量制御比が所定範囲内となるように燃料電池を運転することにより、カソードガスやアノードガスを加湿することなく燃料電池を運転することができる。しかも、水量制御比は排ガスの温度のみに依存するものではないから、システムの始動時や過渡時でも対応することができる。ここで、「燃料電池の排ガス」には、カソード側の排ガスとアノード側の排ガスの双方が含まれる。

[0008]

こうした本発明の第1の燃料電池システムにおいて、前記生成水量検出手段は、前記燃料電池の出力電流に基づいて前記生成水量を検出する手段であるものとすることもできる。また、本発明の第1の燃料電池システムにおいて、前記排ガス飽和水蒸気量検出手段は、前記排ガスの圧力を検出する排ガス圧力検出手段と、前記排ガスの温度を検出する排ガス温度検出手段と、前記排ガスの流量を検出する排ガス流量検出手段とを備え、該検出された排ガスの圧力と温度と流量とに基づく演算により前記排ガス中の飽和水蒸気量を検出する手段であるものとすることもできる。

[0009]

本発明の第2の燃料電池システムは、

固体高分子型の燃料電池システムであって、

前記燃料電池の排ガスの相対湿度を検出する排ガス相対湿度検出手段と、

該検出された相対湿度を水量制御比として所定範囲内となるよう前記燃料電池 の運転を制御する運転制御手段と

を備えることを要旨とする。

[0010]

この本発明の第2の燃料電池システムでは、運転制御手段は、排ガス相対湿度 検出手段により検出された燃料電池の排ガスの相対湿度を水量制御比として所定 範囲内となるよう燃料電池の運転を制御する。こうした本発明の第2の燃料電池 システムでは、排ガスの相対湿度を水量制御比として所定範囲内となるように燃 料電池を運転することにより、カソードガスやアノードガスを加湿することなく 燃料電池を運転することができる。しかも、排ガスの相対湿度は排ガスの温度の みに依存するものではないから、システムの始動時や過渡時でも対応することが できる。ここで、「燃料電池の排ガス」には、カソード側の排ガスとアノード側 の排ガスの双方が含まれる。

[0011]

これら本発明の第1または第2の燃料電池システムにおいて、前記運転制御手 段は前記水量制御比が前記所定範囲として値1を含む範囲内となるよう制御する 手段であるものとしたり、前記運転制御手段は前記水量制御比が前記所定籤用と して0.7~1.4の範囲内となるよう制御する手段であるものとしたり、ある いは、前記運転制御手段は前記水量制御比が値1となるよう制御する手段である ものとすることもできる。

[0012]

また、本発明の第1または第2の燃料電池システムにおいて、前記燃料電池の 運転状態として前記排ガスの流量,前記排ガスの圧力,前記排ガスの温度,前記 燃料電池の出力電流の少なくとも一つの状態を変更する状態変更手段を備え、前 記運転制御手段は、前記排ガスの流量、前記排ガスの圧力、前記排ガスの温度、 前記燃料電池の出力電流の少なくとも一つの状態を変更して前記水量制御比が所 定範囲内となるよう前記状態変更手段を制御する手段であるものとすることもで きる。水量制御比は、排ガスの流量,排ガスの圧力,排ガスの温度,燃料電池の 出力電流に依存するから、これらの少なくとも一つの状態を変更することにより 水量制御比を制御することができ、カソードガスもアノードガスも加湿すること なく燃料電池を運転することができる。

[0013]

本発明の第3の燃料電池システムは、

固体髙分子型の燃料電池システムであって、

前記燃料電池で生成される生成水量を検出する生成水量検出手段と、

前記燃料電池の排ガス中の水蒸気量を検出する排ガス水蒸気量検出手段と、

前記生成水量検出手段により検出された生成水量と前記排ガス水蒸気量検出手 段により検出された排ガス中の水蒸気量とに基づいてシステムの異常を判定する 異常判定手段と

6

を備えることを要旨とする。

[0014]

この本発明の第3の燃料電池システムでは、異常判定手段が、生成水量検出手段により検出された燃料電池で生成される生成水量と排ガス水蒸気量検出手段により検出された燃料電池の排ガス中の水蒸気量とに基づいてシステムの異常を判定する。この判定は、カソードガスもアノードガスも加温せずに運転する場合には、生成水量と排ガス中の水蒸気量はほとんど等しくなることに基づく。こうした本発明の第3の燃料電池システムによれば、システムの異常を判定することができる。

[0015]

こうした本発明の第3の燃料電池システムにおいて、前記異常判定手段は、前 記検出された生成水量と前記排ガス中の水蒸気量との偏差が所定範囲内にないと きに異常と判定する手段であるものとすることもできる。

[0016]

また、本発明の第3の燃料電池システムにおいて、

前記異常判定手段が異常と判定したとき、警報を出力する警報出力手段を備えるものとすることもできる。こうすれば、操作者はシステムの異常を迅速に認識することができる。

[0017]

本発明の第1の燃料電池の運転方法は、

固体高分子型の燃料電池の運転方法であって、

前記燃料電池で生成される生成水量の該燃料電池の排ガス中の飽和水蒸気量に対する比としての水量制御比が所定範囲内となるよう該燃料電池の運転を制御する

ことを要旨とする。

[0018]

この本発明の燃料電池の運転方法によれば、カソードガスやアノードガスを加 温することなく燃料電池を運転することができる。しかも、水量制御比は排ガス の温度のみに依存するものではないから、システムの始動時や過渡時でも対応す ることができる。ここで、「燃料電池の排ガス」には、カソード側の排ガスとア ノード側の排ガスの双方が含まれる。

[0019]

本発明の第2の燃料電池の運転方法であって、

固体高分子型の燃料電池の運転方法であって、

前記燃料電池の排ガスの相対湿度を水量制御比として所定範囲内となるよう該 燃料電池の運転を制御する

ことを要旨とする。

[0020]

この本発明の第2の燃料電池の運転方法によれば、カソードガスやアノードガスを加湿することなく燃料電池を運転することができる。しかも、排ガスの相対湿度は排ガスの温度のみに依存するものではないから、システムの始動時や過渡時でも対応することができる。ここで、「燃料電池の排ガス」には、カソード側の排ガスとアノード側の排ガスの双方が含まれる。

[0021]

これら本発明の第1または第2の燃料電池の運転方法において、前記水量制御 比が0.7~1.4の範囲内となるよう制御するものとしたり、前記水量制御比 が値1となるよう制御するものとすることもできる。

[0022]

【発明の実施の形態】

次に、本発明の実施の形態を実施例を用いて説明する。図1は、本発明の一実施例である燃料電池システム20の構成の概略を示す構成図である。実施例の燃料電池システム20は、図示するように、水素供給源22からの水素と酸素供給源24からの酸素とを燃料として発電する固体高分子型の燃料電池30と、この燃料電池30を冷却する冷却装置40と、燃料電池30からの電力により駆動する負荷54と、システム全体をコントロールする電子制御ユニット60とを備える。

[0023]

水素供給源22は、水素を含有する水素含有ガスを燃料電池30に供給可能な

供給源であり、例えば、水素が充填された水素タンクやメタノールを水蒸気改質により水素リッチガスを生成する改質器などが該当する。酸素供給源24は、酸素を含有する酸素含有ガスを燃料電池30に供給可能な供給源であり、例えば酸素含有ガスとして空気を供給するブロアなどが該当する。なお、実施例の燃料電池システム20では、水素供給源22からの水素含有ガスや酸素供給源24からの酸素含有ガスを加湿する加湿装置は設けられていない。

[0024]

燃料電池30は、単電池31を複数積層して構成される固体高分子型燃料電池である。図2に燃料電池30を構成する単電池31の構成の概略を示す。単電池31は、図示するように、フッ素系樹脂などの高分子材料により形成されたプロトン導電性の膜体である電解質膜32と、白金または白金と他の金属からなる合金の触媒が練り込められたカーボンクロスにより形成され触媒が練り込められた面で電解質膜32を挟持してサンドイッチ構造を構成するガス拡散電極としてのアノード33およびカソード34と、このサンドイッチ構造を両側から挟みつつアノード33およびカソード34とで水素含有ガスや酸素含有ガスの流路36,37を形成すると共に隣接する単電池31との間の隔壁をなす2つのセパレータ35とにより構成されている。なお、図示しないが、単電池31には、燃料電池30を冷却するための冷却媒体の流路も設けられている。

[0025]

燃料電池30への水素供給源22からの水素含有ガスの供給量と酸素供給源24からの酸素含有ガスの供給量は、流量制御バルブ26,27によって調節できるようになっており、燃料電池30内のガス圧は、排ガス側に取り付けられたガス圧制御バルブ28,29によって調節できるようになっている。こうして水素供給源22から水素含有ガスが流路36に供給されると共に酸素供給源24から水素含有ガスが流路37に供給されると、アノード33およびカソード34において次式(1)および式(2)に示す電極反応が行なわれ、化学エネルギを直接電気エネルギに変換する。

[0026]

$$7/-F: H_2 \rightarrow 2 H^+ + 2 e^-$$
 (1)

カソード: $2 H^{+} + 2 e^{-} + (1/2) O_{2} \rightarrow H_{2}O$ (2) [0027]

冷却装置40は、燃料電池30の単電池31に設けられた冷却媒体(例えば、水)の流路と接続されて冷却媒体を循環する循環流路42と、冷却媒体を循環流路42内で循環させる循環ポンプ44と、冷却媒体を外気で冷却する熱交換器46とを備え、燃料電池30で発生する熱を冷却媒体の介在により外気で冷却して燃料電池30の温度調節を行なえるようになっている。なお、燃料電池30の温度調節は、循環ポンプ44により循環させる冷却媒体の流量を調節することにより行なう。

[0028]

負荷54は、燃料電池30の出力端子と電流調節回路52を介して接続されており、燃料電池30により発電された電力により駆動する。なお、実施例では、 負荷54としては、電動機などの駆動機器が含まれる他、二次電池なども含まれる。電流調節回路52は、負荷54に印加する電流を調節可能な回路であり、電子制御ユニット60からの制御信号によって電流値を変更する。

[0029]

電子制御ユニット60は、CPU62を中心とするマイクロプロセッサとして構成されており、CPU62の他に、処理プログラムを記憶したROM64と、一時的にデータを記憶するRAM66と、入出力ポート(図示せず)を備える。電子制御ユニット60には、燃料電池30のアノード33側の排ガス配管に設けられた流量計72,圧力計74,温度計76からのアノード側の排ガス流量Qa,排ガス圧力Pa,排ガス温度Taや、カソード34側の排ガス配管に設けられた流量計82,圧力計84,温度計86からのカソード側の排ガス流量Qc,排ガス圧力Pc,排ガス温度Tc,燃料電池30の出力端子に取り付けられた電流計56からの電流 I などが入力ポートを介して入力されている。また、電子制御ユニット60からは、循環ポンプ44への駆動信号や流量制御バルブ26,27のアクチュエータ26a,27aへの駆動信号、ガス圧制御バルブ28,29のアクチュエータ28a,29aへの駆動信号、ガス圧制御バルブ28,29のアクチュエータ28a,29aへの駆動信号、電流調節回路52への制御信号、インジケータ90への点灯信号などが出力ポートを介して出力されている。

[0030]

次に、こうして構成された実施例の燃料電池システム20の動作、特に燃料電池30の運転動作について説明する。図3は、実施例の燃料電池システム20の電子制御ユニット60により実行される燃料電池30の運転制御ルーチンの一例を示すフローチャートである。このルーチンは、燃料電池30が始動されてから所定時間毎(例えば、100msec毎)に繰り返し実行される。

[0031]

この運転制御ルーチンが実行されると、電子制御ユニット60のCPU62は、まず、流量計72,82からの排ガス流量Qa,Qcや圧力計74,84からの排ガス圧力Pa,Pc,温度計76,86からの排ガス温度Ta,Tc,電流計56からの電流Iを読み込む処理を実行する(ステップS100)。そして、読み込んだ電流Iに基づいて燃料電池30により単位時間あたりに生成される水の量、即ち生成水量Qwを次式(3)により計算する(ステップS102)。ここで、式(3)中の「F」はファラデー定数である。

[0032]

【数1】

$$Qw = \frac{I}{2F} \quad \cdots \quad (3)$$

[0033]

次に、読み込んだ排ガス温度Ta, Tcを用いて次式(4)に基づいてアノード側およびカソード側の飽和蒸気圧Pwa, Pwcを計算し(ステップS104)、得られた飽和蒸気圧Pwa, Pwcと読み込んだ排ガス流量Qa, Qcと排ガス圧力Pa, Pcとを用いてアノード側およびカソード側の排ガス中の飽和水蒸気量Qwa, Qwcを式(5)により計算する(ステップS106)。なお、式(4)中、Pw(a, c)は飽和蒸気圧としてのPwaまたはPwcを示し、T(a, c)は排ガス温度としてのTaまたはTcを示す。また、式(5)中、Qw(a, c)は排ガス中の飽和水蒸気量としてのQwaまたはQwcを示し、

Q(a,c)は排ガス流量としてのQaまたはQcを示す。

[0034]

【数2】

$$Pw(a,c) = 0.4552 - 0.0004757 (T(a,c) - 160)$$
$$-0.000000685 (T(a,c) - 160)^{2} \cdot \cdots (4)$$

$$Qw(a,c) = \frac{Pw(a,c)}{P(a,c) - Pw(a,c)} \times Q(a,c) \cdots (5)$$

[0035]

続いて、ステップS102で計算した生成水量QwとステップS106で計算したアノード側およびカソード側の排ガス中の飽和水蒸気量Qwa,Qwcとにより次式(6)により水量制御比tを計算すると共に(ステップS108)、水量制御比tと値1との偏差Δtを計算する(ステップS110)。そして、偏差Δtが打ち消される方向に燃料電池30を運転制御して(ステップS112)、本ルーチンを終了する。水量制御比tと燃料電池30の運転との関係について以下に説明する。

[0036]

【数3】

$$t = \frac{Qw}{Qwa + Qwc} \cdot \cdot \cdot \cdot (6)$$

[0037]

図4は、燃料電池30の電流密度を一定値 $(0.5A/cm^2)$ としたときの水量制御比 t と燃料電池30における発生電圧との関係の一例を示すグラフである。図中、 $No.1\sim No.5$ は、次表1の実験No.である。即ち、図4のグ

[0038]

【表1】

実験No.	操作要因	固定要因
1	空気流量(150→420cc/min)	水 東流量54cc/min 運転温度80℃ ゲージ圧1kg/cm ²
2	水素流量(54→300cc/min)	空気流量150cc/min 運転温度80℃ ゲージ圧1kg/cm ²
က	空気流量(400→1150cc/min)	水素流量54cc/min 運転温度60℃ ゲージ圧1kg/cm ²
4	運転温度(60→80℃)(60→50℃)	水衆流量54cc/min 空気流量420cc/min ゲージ圧1kg/cm ²
2	空気流量(180→340cc/min)	水素流量54cc/min 運転温度80℃ ゲージ圧0.5kg/cm ²

[0039]

図4のグラフに示すように、燃料電池30の運転状態を変化させても、水量制御比tと発生電圧との間に図4のグラフに示す関係が得られる。この関係のうち、水量制御比tが0.6以下の領域では、急激に燃料電池30の性能が低下する

。これは、水量制御比 t の定義から考えると、電解質膜32の乾燥に起因すると思われる。一方、燃料電池30の性能は、水量制御比 t が1.4を超えると低下する。これは、電解質膜32の過湿によるものと考えられる。したがって、燃料電池30を水量制御比 t が0.7~1.4の範囲内となるよう運転すれば、良好な電池性能を確保することができる。特に、燃料電池30を水量制御比 t が値1となるよう運転すれば、燃料電池30をより高性能な運転状態として運転することができる。以上により、図3の運転制御ルーチンにおけるステップS110、S112で水量制御比 t と値1との偏差 Δ t が打ち消される方向に燃料電池30を運転制御する理由を説明した。次に実際の運転制御について説明する。

[0040]

いま、アノード側とカソード側を完全に同じ条件で運転するものと仮定すれば、即ちQa=Qc, Pa=Pc, Ta=Tcと仮定すれば、Pwa=Pwcとなるから、この仮定の下では、水量制御比tは、式(6)に式(3)と式(5)を代入することにより式(7)で表わされる。

[0041]

【数4】

$$t = \frac{I_{/2F} \times (P_a + P_{wa})}{2 P_{wa} Q_a} \cdot \cdot \cdot \cdot (7)$$

[0042]

この関係から排ガス圧力Pa,飽和蒸気圧Pwa,排ガス流量Qaを固定すれば、水量制御比tは電流Iに比例するから、図5に例示する水量制御比tと電流Iとの関係が得られる。また、電流I,排ガス圧力Pa,飽和蒸気圧Pwaを固定すれば、水量制御比tは排ガス流量Qaに反比例するから、図6に例示する水量制御比tと排ガス流量Qaとの関係が得られる。同様に、電流I,飽和蒸気圧Pwa,排ガス流量Qaを固定すれば、水量制御比tは排ガス圧力Paに比例するから、図7に例示する水量制御比tと排ガス圧力Paとの関係が得られる。電

流 I , 排ガス圧力 P a , 排ガス流量 Q a を固定すれば、水量制御比 t は飽和蒸気圧 P w a に反比例する。飽和蒸気圧 P w a は排ガス温度 T a の 2 次の関数であるから、水量制御比 t は排ガス温度 T a の 3 乗に反比例することになり、図 8 に例示する水量制御比 t と排ガス温度 T a との関係が得られる。したがって、電流 I , 排ガス圧力 P a , 排ガス流量 Q a , 排ガス温度 T a のいずれかを調節することにより水量制御比 t を調節することができる。もちろん、電流 I , 排ガス圧力 P a , 排ガス流量 Q a , 排ガス温度 T a の 2 つ以上を調節することによっても水量制御比 t を調節することができる。これらの関係はアノード側とカソード側を完全に同じ条件で運転するものと仮定したときに成立するが、この関係の傾向はアノード側およびカソード側がそれぞれ単独でも成立する。

[0043]

したがって、図3の運転制御ルーチンのステップS112における燃料電池30の運転制御は、電流I,排ガス圧力Pa,Pc,排ガス流量Qa,Qc,排ガス温度Ta,Tcの一つあるいは二つ以上を調節することによって行なうことができる。実際にどの要素を調節するかについては、燃料電池30の運転状態や負荷54の駆動状態によって定めればよい。例えば、負荷54に印加する電流Iを変化させたくないときには、電流I以外の要素により調節すればよい。燃料電池30の始動時における制御では、図9に例示するように、排ガス温度Ta,Tcの上昇に伴って水量制御比tが値1となるように電流Iを調節すればよい。図9から解るように、この制御により燃料電池30はスムースに始動している。

[0044]

なお、各要素の調節は以下のように行なうことができる。電流 I の調節は電流 調節回路 5 2 により行なうことができ、排ガス圧力 P a , P c の調節はガス圧制 御バルブ 2 8 , 2 9 の開度の調節により行なうことができる。また、排ガス流量 Q a , Q c の調節は流量制御バルブ 2 6 , 2 7 の開度の調節により行なうことが でき、排ガス温度 T a , T c の調節は循環ポンプ 4 4 による冷却媒体の流量の調 節により行なうことができる。したがって、燃料電池 3 0 の運転状態や負荷 5 4 の駆動状態に応じて電流調節回路 5 2 や流量制御バルブ 2 6 , 2 7 ,ガス圧制御 バルブ 2 8 , 2 9 ,循環ポンプ 4 4 を駆動制御すればよい。

[0045]

以上説明した実施例の燃料電池システム20によれば、水量制御比tに基づいて水素含有ガスや酸素含有ガスを加湿することなく燃料電池30を良好な状態で運転制御することができる。即ち、水量制御比tを0.7~1.4の範囲内で制御し、好ましくは水量制御比tが値1となるよう制御することにより、燃料電池30を高性能な状態で運転することができる。

[0046]

実施例の燃料電池システム20では、図3の運転制御ルーチンにおいて生成水量Qwを計算し、飽和蒸気圧Pwa, Pwcを計算し、排ガス中の飽和水蒸気量Qwa, Qwcを計算し、更にこれらを用いて水量制御比tを計算するものとしたが、直ちに水量制御比tを計算するものとしてもよい。

[0047]

[0048]

次に、本発明の第2の実施例としての燃料電池システム20Bについて説明する。図10は、第2実施例の燃料電池システム20Bの構成の概略を示す構成図である。第2実施例の燃料電池システム20Bは、図示するように、アノード側およびカソード側の排ガスを加熱する加熱器77,87を備える点,加熱された排ガスの温度Tha,Thcを検出する温度計78,88を備える点,加熱された排ガスの相対湿度ρha,ρhcを検出する湿度計79,89を備える点を除いて第1実施例の燃料電池システム20と同一の構成をしている。説明の重複を省くために、第2実施例の燃料電池システム20Bの構成のうち第1実施例の燃料電池システム20Bの構成のうち第1実施例の燃料電池システム20Bの構成のうち第1実施例の燃料電池システム20Bが備える加熱器77,87は、排ガス配管に取り付けられたリボンヒータとして構成されている。

[0049]

こうして構成された第2実施例の燃料電池システム20Bでは、電子制御ユニット60により図11に例示する運転制御ルーチンが実行される。このルーチンが実行されると、電子制御ユニット60のCPU62は、まず、流量計72,82からの排ガス流量Qa,Qcや圧力計74,84からの排ガス圧力Pa,Pc,温度計76,86からの排ガス温度Ta,Tc,温度計78,88からの加熱後の排ガス温度Tha,Thc,湿度計79,89からの加熱後の排ガスの相対湿度ρha,ρhc,電流計56からの電流Iを読み込む処理を実行する(ステップS200)。そして、読み込んだ加熱後の排ガスの相対湿度ρha,ρhcを排ガス温度Ta,Tcにおける相対湿度ρa,ρcに変換する処理を行なう(ステップS202)。ここで、加熱器71,81により排ガスを加熱して相対湿度ρha,ρhcを検出し、これらを排ガス温度Ta,Tcにおける相対湿度ρa,ρcに変換するのは、排ガス中の水量が飽和水蒸気量を超えて霧状になっている場合を検出するためである。即ち、加熱により霧状の水を気化して相対湿度として検出するためである。このため、変換された排ガス温度Ta,Tcにおける相対湿度ρa,ρcは100%を超える値となる場合もある。

[0050]

次に、変換した排ガス温度Ta, Tcにおける相対湿度ρa,ρcを水量制御比tに変換する(ステップS204)。いま、アノード側とカソード側が同じ条件で運転されておりρa=ρbが成立するときを考える。水素供給源22から供給される水素含有ガスや酸素供給源24から供給される酸素含有ガスを加湿装置により加湿しないときには、生成される水は排ガス中の水蒸気として排出されるから、生成水量Qwは排ガス中の水蒸気量に等しくなる。相対湿度は排ガス中のその温度における飽和水蒸気量に対する水蒸気量であり、水量制御比tは排ガス中の飽和水蒸気量に対する生成水量Qwであるから、無加湿運転の場合に生成水量Qwと排ガス中の水蒸気量とが等しいことを考慮すると、水量制御比tは相対湿度に等しくなる。したがって、ステップS204における相対湿度ρa,ρcの水量制御比tへの変換は、相対湿度ρa,ρcを流量比で分配して加えればよい。即ち、次式(8)により計算すればよい。

[0051]

【数5】

$$t = \frac{PaQa + PcQc}{Qa + Qc} \cdot \cdot \cdot \cdot (8)$$

[0052]

水量制御比 t を計算すると、水量制御比 t と値 1 との偏差 Δ t を計算し(ステップ S 2 0 6)、偏差 Δ t が打ち消される方向に燃料電池 3 0 を運転制御して(ステップ S 2 0 8)、本ルーチンを終了する。偏差 Δ t が打ち消される方向に燃料電池 3 0 を運転制御する理由については前述した。

[0053]

以上説明した第2実施例の燃料電池システム20Bによれば、燃料電池30の 排ガスの相対湿度に基づいて水素含有ガスや酸素含有ガスを加湿することなく燃料電池30を良好な状態で運転制御することができる。即ち、相対湿度を水量制 御比tとして0.7~1.4の範囲内で制御し、好ましくは水量制御比tが値1 (相対湿度が100%)となるよう制御することにより、燃料電池30を高性能な状態で運転することができる。

[0054]

前述したように、水素含有ガスや酸素含有ガスを加湿することなく燃料電池3 0を運転するときには、生成水量Qwと排ガス中の水蒸気量Qgは等しくなる。 したがって、生成水量Qwと水蒸気量Qgとを比較し、その大小によりシステム の異常を判定することもできる。図12に第1実施例の燃料電池システム20や 第2実施例の燃料電池システム20Bの電子制御ユニット60により実行される 異常判定処理ルーチンの一例を示す。

[0055]

この異常判定処理ルーチンが実行されると、電子制御ユニット60のCPU6 2は、まず、排ガス流量Qa,Qcや排ガス圧力Pa,Pc,排ガス温度Ta, Tc,加熱後の排ガス温度Tha,Thc,加熱後の相対湿度 ρ ha, ρ hc, 電流 I を読み込み(ステップS300)、生成水量Qwを計算すると共に(ステ ップS302),水蒸気量Qgを計算する(ステップS304)。そして、生成水量Qwと水蒸気量Qgと偏差 AQを計算し(ステップS306)、偏差 AQの絶対値を閾値Qrefと比較する(ステップS308)。ここで、閾値Qrefは生成水量Qwと水蒸気量Qgとの偏差に対して許容できる範囲として設定されるものであり、燃料電池30の規模や種類などにより定められる。

[0056]

偏差 Δ Q の絶対値が関値 Q r e f より大きいときには、異常と判定してインジケータ90を点灯し(ステップS310)、偏差 Δ Q の絶対値が関値 Q r e f 以下のときには、異常なしと判断して本ルーチンを終了する。ここで、生成水量 Q w が水蒸気量 Q g より大きくて偏差 Δ Q の絶対値が関値 Q r e f より大きくなったときには、配管などから水漏れが生じていたり、計器類が破損している場合が多い。また、生成水量 Q w が水蒸気量 Q g より小さくて偏差 Δ Q の絶対値が関値 Q r e f より大きくなったときには、計器類が破損している場合が多い。実施例の異常判定処理ルーチンでは、こうした異常を判定し、異常と判定したときにはインジケータ90を点灯して運転者に異常を知らせるのである。このように実施例の異常判定処理ルーチンでは、生成水量 Q w と水蒸気量 Q g とに基づいてシステムの異常を判定することができる。しかも、異常のときにはインジケータ90を点灯するから、運転者はシステムの異常を迅速に知ることができる。

[0057]

実施例の異常判定処理ルーチンでは、生成水量Qwと水蒸気量Qgの偏差ΔQの絶対値を閾値Qrefと比較したが、偏差ΔQを正の値の閾値と負の値の閾値と比較するものとしてもよい。この場合、正の値の閾値の大きさと負の値の閾値の大きさは同じでなくても差し支えない。

[0058]

以上、本発明の実施の形態について実施例を用いて説明したが、本発明はこう した実施例に何等限定されるものではなく、本発明の要旨を逸脱しない範囲内に おいて、種々なる形態で実施し得ることは勿論である。

【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明の一実施例である燃料電池システム20の構成の概略を示

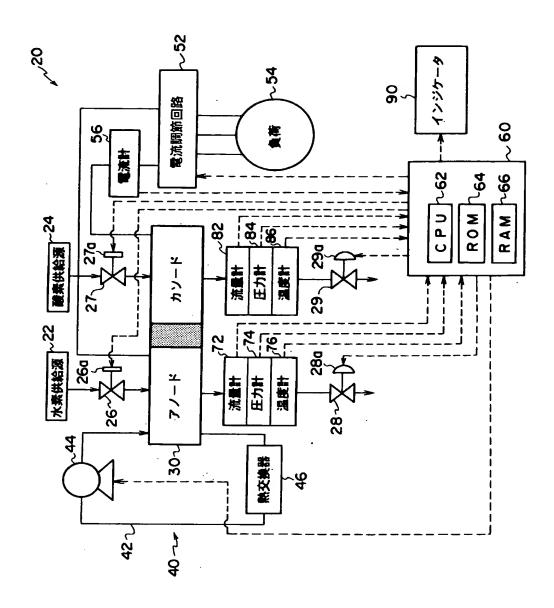
す構成図である。

- 【図2】 燃料電池30を構成する単電池31の構成の概略を例示する構成 図である。
- 【図3】 実施例の燃料電池システム20の電子制御ユニット60により実行される燃料電池30の運転制御ルーチンの一例を示すフローチャートである。
- 【図4】 燃料電池30の電流密度を一定値(0.5A/cm²)としたときの水量制御比tと燃料電池30における発生電圧との関係の一例を示すグラフである。
- 【図5】 排ガス圧力 Pa,飽和蒸気圧 Pwa,排ガス流量 Qaを固定したときの水量制御比 t と電流 I との関係の一例を示すグラフである。
- 【図6】 電流 I, 排ガス圧力 P a, 飽和蒸気圧 P w a を固定したときの水量制御比 t と排ガス流量 Q a との関係の一例を示すグラフである。
- 【図7】 電流 I, 飽和蒸気圧 Pwa, 排ガス流量 Qaを固定したときの水量制御比tと排ガス圧力 Paとの関係の一例を示すグラフである。
- 【図8】 電流I,排ガス圧力Pa,排ガス流量Qaを固定したときの水量 制御比tと排ガス温度Taとの関係の一例を示すグラフである。
- 【図9】 水量制御比tを値1に保持した状態で燃料電池30を始動したときの電流密度と発生電圧との関係の一例を示す説明図である。
- 【図10】 第2実施例の燃料電池システム20Bの構成の概略を示す構成 図である。
- 【図11】 第2実施例の燃料電池システム20Bの電子制御ユニット60により実行される燃料電池30の運転制御ルーチンの一例を示すフローチャートである。
- 【図12】 第1実施例の燃料電池システム20や第2実施例の燃料電池システム20Bの電子制御ユニット60により実行される異常判定処理ルーチンの一例を示すフローチャートである。

【符号の説明】

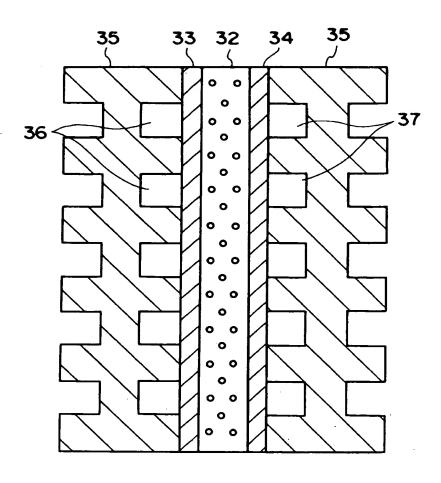
20, 20B 燃料電池システム、22 水素供給源、24 酸素供給源、2 6, 27 流量制御バルブ、26a, 27a アクチュエータ、28, 29 ガ ス圧制御バルブ、28a,29a アクチュエータ、30 燃料電池、31 単電池、32 電解質膜、33 アノード、34 カソード、35 セパレータ、36,37 流路、40 冷却装置、42 循環流路、44 循環ポンプ、46 熱交換器、52 電流調節回路、54 負荷、56 電流計、60 電子制御ユニット、62 CPU、64 ROM、66 RAM、72,82 流量計、74,84 圧力計、76,86 温度計、77,87 加熱器、78,88 温度計、79,89 湿度計、90 インジケータ。

【書類名】 図面 【図1】

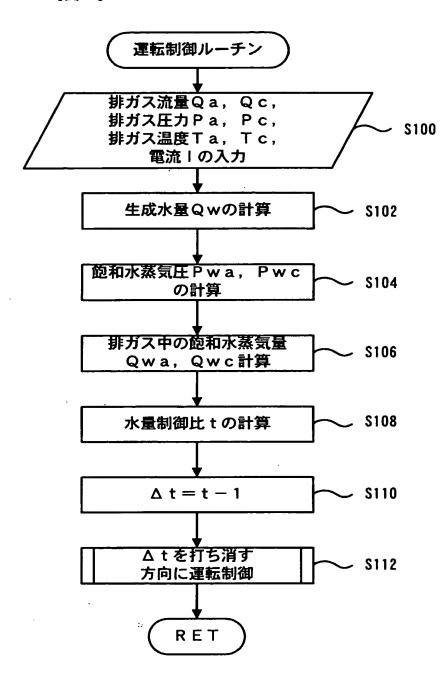


【図2】

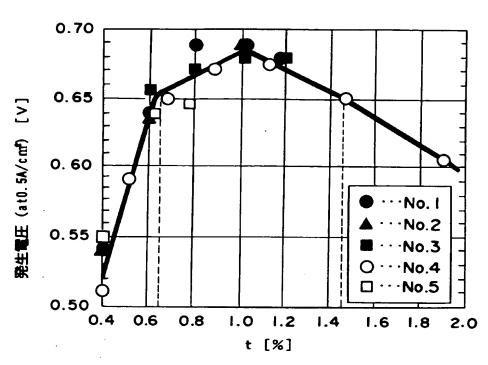
131



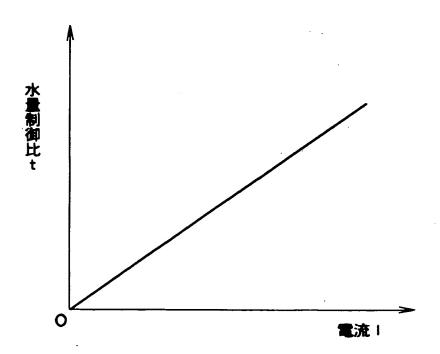
【図3】



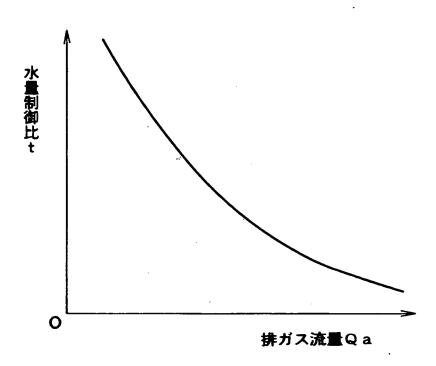




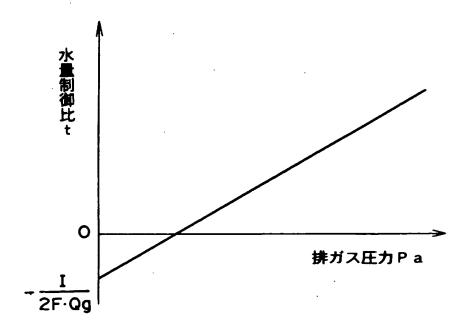
【図5】



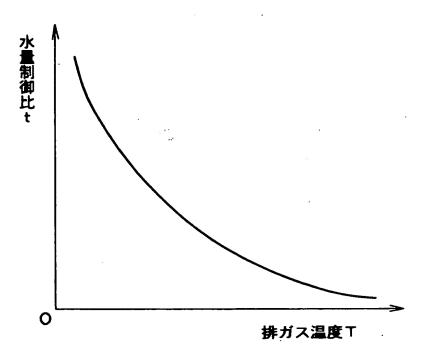
【図6】



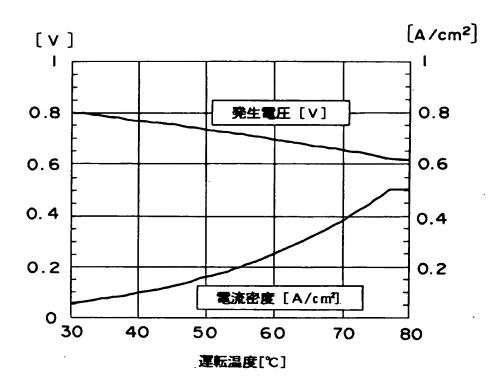
【図7】



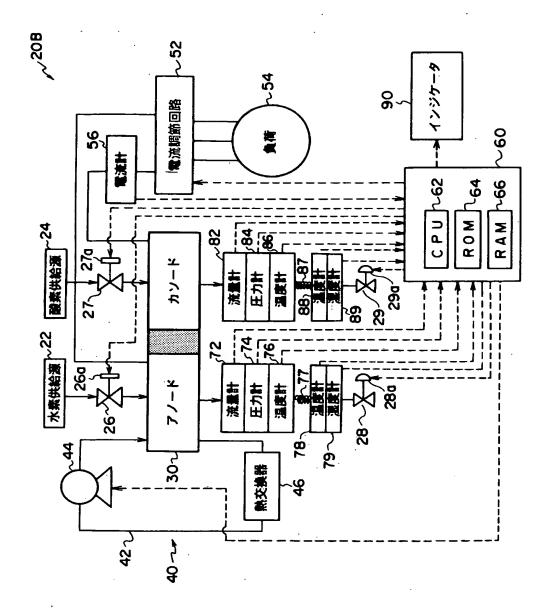




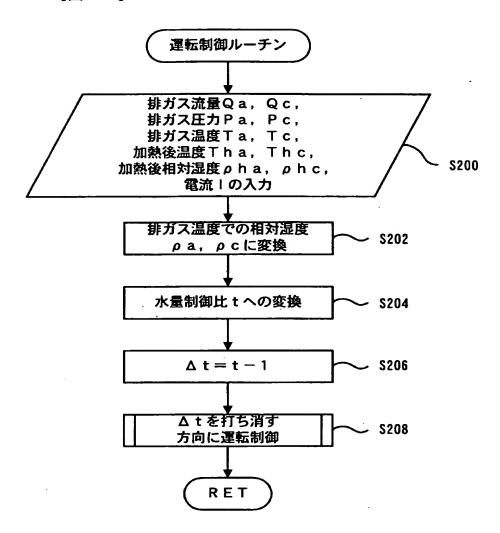
【図9】



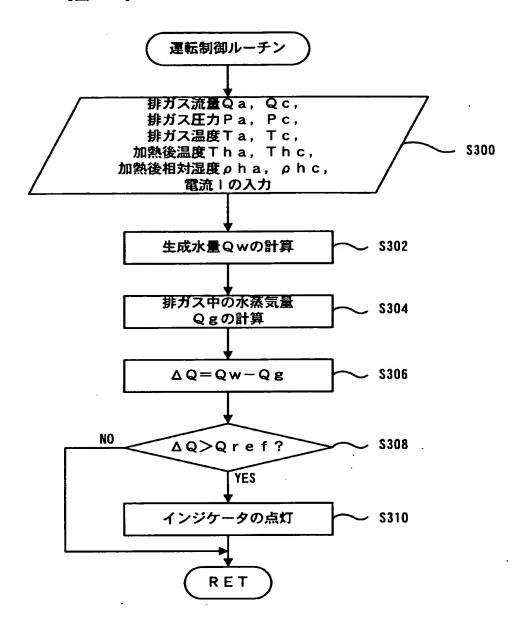
【図10】



【図11】



【図12】



【書類名】

要約書

【要約】

【課題】 アノード側およびカソード側のガスを加湿することなく燃料電池を良好に運転する。

【解決手段】 燃料電池30の出力電流 I から燃料電池30で生成される生成水量Qwを計算すると共に(S102)、アノード側およびカソード側の排ガスの流量Qa,Qcや圧力Pa,Pc,温度Ta,Tcに基づいて排ガス中の飽和水蒸気量Qwa,Qwcを計算する(S106)。そして、水量制御比tをt=Qw/(Qwa+Qwc)で定義し(S108)、水量制御比tと値1との偏差Δtが打ち消される方向にアノード側およびカソード側の排ガスの流量Qa,Qcや圧力Pa,Pc,温度Ta,Tc,電流 Iを調節することにより燃料電池30の運転を制御する(S112)。この制御により、アノード側およびカソード側のガスを加湿することなく燃料電池を良好に運転することができる。

【選択図】

図 3

出願人履歴情報

識別番号

[000003207]

1. 変更年月日

1990年 8月27日

[変更理由]

新規登録

住 所

愛知県豊田市トヨタ町1番地

氏 名

トヨタ自動車株式会社